これからの地域金融機関の店舗展開*

畔　上　　秀　人

発表者コメント

今日銀行を始めとする金融機関の店舗数は減少していて、郵便局や農協も同様である。一方で、主として個人の預貯金者は、ATM が設置されたコンビニエンスストアやインターネット・バンキングなど、新しいチャネルを利用することができる。しかし、いずれも非都市部の居住者の利便性を向上させる決め手にはなっていないと思われる。

今回は、金融サービス供給における地域格差が今後さらに拡大するのではないかという問題意識で報告したい。

* 本稿は、2007 年 11 月期東京研究会において掲載・発表した論文を修正したものである。

１　はじめに

金融機関が提供する「店舗サービス」という概念を初めて明確に定義したのは、堀内・佐々木(1982)と思われる。彼等は、「銀行あるいは郵便局の店舗を基礎として、預貯金者に対して明示的あるいは暗黙的に提供されていると思われる非金銭的便益」を店舗サービスと呼んだ。ここでいうところの店舗は「有人」店舗とは限定されておらず、また、彼等の論文が書かれた時代を鑑みると、特に無人店舗が提供し得ないサービスという意識で定義されたものではないかもしれない。そして、技術進歩によって預貯金の引き出しや預け入れ、振り込み以外にも、通帳の繰り越しまで機械で操作可能となった今日では、有人店舗特有のサービスは少なくなっている。これにインターネットを介したサービスを加えれば、ほとんど有人店舗を訪れることなく金融サービスを利用できる場合もあるだろう。しかし、我々はこのような環境にあっても、インターネット・バンキングや無人店舗の対極として、主に個人の預貯金者が享受する有人店舗による店舗サービスについて議論する意義があると考える。その理由として、先ず現在の日本では全国民が同条件でインターネット・バンキングを利用できる状況にはないことを挙げる。平成 16 年通信利用動向調査(総務省)によれば、平成 16 年度末のブロードバンド回線利用率は 62.0%にとどまり、特別区・政令指定都市・県庁所在地のインターネット利用率でも 78.2%である。さらに、町村のインターネット利用率は 56.9%で、平成 15 年度末の 58.0%よりも後退している有様である。また、CD・ATM を設置したコンビニエンスストアによって金融サービスを提供するという動向がネット銀行を中心に見られるが、利用者にとってこのチャネルは安定的なものとは言えない。第１表を見ると、コンビニエンスストア店舗数と新規・既存店合計の売上高は増加しているものの､既存店売上高は 2000 年以降前年を下回り続けていることがわかる。これは、経営不振な店舗の撤退と新規出店のサイクルが速いことをうかがわせる。これについては、地域によっても状況が異なり、第２表によれば店舗数が減少している府県のあることがわかり、それらには大阪府や京都府、福岡県といった大都市を持つ府県も含まれている。いずれにしても、コンビニエンスストアは小売店であり、たとえ地域において金融機関としての役割を担っているとしても、本業で利益が出せなければ店舗閉鎖を余儀なくされる。また、第１,２表に店舗数が示されたコンビニエンスストア全てが CD や ATM を持つわけではなく､さらに企業によっては利用の少ない ATM の廃止基準を設けているそうである。

第１表　コンビニエンスストアの店舗数

年度	年度末店舗数	店舗数前年度比	売上高前年度比(合計)	売上高前年度比(既存店)
1999	33,627	104.3	105.5	100.2
2000	35,461	105.5	104.7	98.6
2001	36,113	101.8	102.5	98.2
2002	37,083	102.7	102.0	98.1
2003	37,691	101.6	101.7	97.7
2004	38,621	102.5	102.7	99.2
2005	39,600	102.5	101.0	97.7
2006	40,183	101.5	100.5	97.6

※ 経済産業省「商業動態統計調査 時系列データ」より作成

第２表　都道府県別コンビニエンスストア店舗数

都道府県	1999 年	2002 年	増減率	都道府県	1999 年	2002 年	増減率
北海道	2,342	2,539	8.4%	滋賀	387	410	5.9%
青森	581	443	-23.8%	京都	801	764	-4.6%
岩手	561	440	-21.6%	大阪	2,607	2,491	-4.4%
宮城	824	942	14.3%	兵庫	1,095	1,291	17.9%
秋田	423	416	-1.7%	奈良	262	310	18.3%
山形	359	423	17.8%	和歌山	181	203	12.2%
福島	740	784	5.9%	鳥取	134	149	11.2%
茨城	1,086	1,121	3.2%	島根	138	139	0.7%
栃木	710	738	3.9%	岡山	443	546	23.3%
群馬	613	666	8.6%	広島	692	811	17.2%
埼玉	2,047	2,231	9.0%	山口	385	365	-5.2%
千葉	1,761	1,999	13.5%	徳島	143	178	24.5%
東京	5,067	5,259	3.8%	香川	272	281	3.3%
神奈川	2,743	3,067	11.8%	愛媛	314	379	20.7%
新潟	655	661	0.9%	高知	163	174	6.7%
富山	346	419	21.1%	福岡	1,766	1,711	-3.1%
石川	390	374	-4.1%	佐賀	301	286	-5.0%
福井	230	250	8.7%	長崎	423	437	3.3%
山梨	339	341	0.6%	熊本	625	672	7.5%
長野	676	692	2.4%	大分	289	319	10.4%
岐阜	632	681	7.8%	宮崎	324	344	6.2%
静岡	1,071	1,207	12.7%	鹿児島	480	562	17.1%
愛知	2,306	2,372	2.9%	沖縄	425	467	9.9%
三重	409	416	1.7%				

※ 経済産業省「商業統計 平成 14 年以前」より作成

以上のような理由から、無人店舗やインターネット・バンキングでは供給できない店舗サービスが現在でも金融機関利用者にとって重要な意義を持つという前提に立ち、続いて主に個人が金融機関を利用する際の利便性をどのように計測するか、という問題について述べる。大山他(1999)は横浜市の郵便局の立地状況を詳細に調査し、郵便

局の最適配置問題を解いている。すなわち、利用者の郵便局への平均アクセス距離を最小化するような配置方法を検討した。勿論、このような調査によってある地域で利用者の利便性が著しく低下したことがわかったとしても、将来の人口分布が予測できなければ簡単に郵便局を再配置することはできない。それでも、彼等が示した調査・分析結果は郵便局以外の金融機関店舗についても現実の配置状況が最適な配置からどれだけ乖離しているかを評価する方法として有力で、コストはかかるとしてもこの手法による分析を広範囲で繰り返し行えば、利用者の利便性の変化を示す有益なデータを得ることができるだろう。また、Evanoff(1988)は面積当たりの支店数をもって利便性の尺度とし、アメリカ合衆国における店舗規制緩和が利便性に与える影響を分析している。この他、堀江・川向(1999)は総務庁(現総務省)の地域メッシュ統計を用いて大阪府と兵庫県のみではあるが、詳細な金融機関店舗・世帯の分布を数値化し、由里(2000a, b)も同様に中京地域における預金金融機関の店舗展開を分析している。

このように、利用者と金融機関店舗の距離をもって利便性を計測するのは 1 つの有力な方法で、我々も店舗までの距離、一定範囲における店舗の密度に注目する。とはいえ、店舗サービスの利用しやすさ、すなわち利便性の向上が店舗数の増加によってもたらされるとしても、それが金融機関側の効率性の向上とは必ずしも一致しない。人口が増加し、金融機関の店舗利用に際して混雑が発生している状況であれば、店舗を増やすことは利用者・金融機関両方にとって有益であろう。だが、人口が減少傾向にあるときには、店舗を増やすどころか維持すること自体が非効率となり、店舗閉鎖のインセンティブが生じてしまう。これは当該店舗利用者の利便性を低下させることになるが、次節でこの問題を取り扱う。

２　金融機関の店舗展開

一般に、銀行を始めとする金融機関は他の小売店などと異なり、店舗の開設・閉鎖を頻繁に行うものではない。特に支店開設にはかつて厳しい規制があり、簡単に出店できなかった。店舗の閉鎖についてはもともと特に規制が無かったとはいえ、閉鎖にかかるコストや利用者からの要望などにより、やはり簡単にできるものではないだろう。しかし、今日地域によっては人口減少が著しく、それに伴って金融機関店舗が無人化されたり閉鎖されたりする例を見ることが珍しくない。ここで、金融機関店舗を閉鎖したときの状況を整理してみたい。こうした議論は経済地理学における立地論や空間経済学の手法で分析できるかもしれない。松原(2006)は経済地理学と立地論について詳細に述べているが、金融機関の店舗展開に関するモデルは登場しない。これは、経済地理学や空間経済学が正の輸送費と独占的競争モデルを特徴[1]としているのに対

[1] 例えば、Fujita, et. al. (1999)参照。

して、金融業については独占的競争モデルが当てはまる可能性を持つものの、工業に比べて輸送費がほとんど無視し得ることが理由と思われる。

今、ある金融機関Fが全支店のうち人口減少地域にあるn個の支店について閉鎖と維持を検討しているとする。支店をもとにこの地域をn個のエリアに分けて、第jエリアにはN_j人の人口があり、このうち金融機関Fを利用する割合を$\alpha_j \in [0,1]$と表す。金融機関Fがこの地域から得られる収入は主に決済手数料であり、従ってそれが利用者数に比例するとして、収入を$B\left(\sum_{j=1}^{n}\alpha_j N_j\right)$で表す。各支店の店舗維持費用は利用者数によらず一定[2]で$c_j > 0$とすれば、この地域から得られる余剰Sを次のように定義できる。

(1) $S = B\left(\sum_{j=1}^{n}\alpha_j N_j\right) - \sum_{j=1}^{n} c_j$

[2] ここでは簡単のために店舗維持費用が利用者数によらず一定としているが、人口が多い地域には相対的に大規模な支店を開設し、そのために維持費用も相対的に多くかかる、ということが直感的に理解できる。そこで、第３表で支店規模の代理変数として支店に配置されている人員数を取り、地域人口との関係を示した。ただし、サンプルは群馬県に本店を置く地銀と第二地銀、そして群馬県内の全信金・信組の店舗で、地域人口は 2005 年国勢調査による。支店の無い町村居住者も周辺の支店を利用しているかもしれないが、ここでは市町村人口と支店に配置された人員総数に注目した。信組は桐生市の人員が極端に少ないなどばらつきが大きいが、人員一人当たり地域人口は地銀、第二地銀、信金で比較的安定していて、人口の多い地域には多くの人員を配置するという傾向が見られる。

第３表　群馬県内金融機関人員と地域人口

		地銀		第二地銀		信金		信組	
市町村	人口	人員	人口/人員	人員	人口/人員	人員	人口/人員	人員	人口/人員
前橋市	318,584	303	1,051	110	2,896	399	798	103	3,093
高崎市	245,100	216	1,135	58	4,226	381	643	94	2,607
桐生市	128,037	84	1,524	28	4,573	152	842	7	18,291
伊勢崎市	202,447	138	1,467	47	4,307	182	1,112	113	1,792
太田市	213,299	170	1,255	41	5,202	156	1,367	86	2,480
沼田市	53,177	48	1,108	20	2,659	98	543	25	2,127
館林市	79,454	45	1,766	21	3,784	78	1,019	8	9,932
渋川市	47,961	51	940	13	3,689	44	1,090	18	2,665
藤岡市	62,480	39	1,602	14	4,463	61	1,024	23	2,717
富岡市	49,038	30	1,635	11	4,458	90	545	38	1,290
安中市	46,911	34	1,380	12	3,909	25	1,876	54	869
勢多郡北橘村	10,049							9	1,117
勢多郡赤城村	11,981	7	1,712					8	1,498
勢多郡富士見村	22,320	10	2,232			16	1,395		
勢多郡東村	2,948								
群馬郡榛名町	21,756	14	1,554			19	1,145	8	2,720
群馬郡倉渕町	4,427							8	553
群馬郡箕郷町	19,452	14	1,389			12	1,621	9	2,161
群馬郡群馬町	36,764	28	1,313	9	4,085	37	994	11	3,342
北群馬郡子持村	11,722					13	902	9	1,302
北群馬郡小野上村	1,994								
北群馬郡伊香保町	3,762	12	314			7	537	9	418
北群馬郡榛東村	14,158	9	1,573						
北群馬郡吉岡町	18,060	14	1,290			16	1,129	11	1,642
多野郡新町	12,433	18	691			12	1,036	17	731
多野郡鬼石町	6,808	11	619			12	567	9	756
多野郡吉井町	24,987	16	1,562			37	675	20	1,249
多野郡上野村	1,535								
多野郡神流町	2,757	7	394			7	394		
甘楽郡妙義町	4,727							7	675
甘楽郡下仁田町	10,144	11	922			14	725	18	564
甘楽郡南牧村	2,929					6	488	6	488
甘楽郡甘楽町	14,313	11	1,301			20	716	15	954
吾妻郡松井田町	16,268	13	1,251					18	904
吾妻郡中之条町	17,556	24	732	14	1,254	11	1,596	21	836
吾妻郡東村	2,332								
吾妻郡吾妻町	14,515	12	1,210			12	1,210	10	1,452
吾妻郡長野原町	6,563	13	505					17	386
吾妻郡嬬恋村	10,858	12	905			12	905	11	987
吾妻郡草津町	7,602	11	691	11	691	11	691	11	691
吾妻郡六合村	1,842								
吾妻郡高山村	4,351								
利根郡片品村	5,478	11	498			9	609		
利根郡川場村	4,179					4	1,045		
利根郡昭和村	7,783					9	865		
利根郡みなかみ町	23,310	26	897	9	2,590	28	833		
佐波郡玉村町	38,168	19	2,009	8	4,771	33	1,157	8	4,771
新田郡笠懸町	27,740	12	2,312			24	1,156	10	2,774
山田郡大間々町	21,427	22	974			36	595	9	2,381
邑楽郡板倉町	15,865	17	933			18	881		
邑楽郡明和町	11,326	8	1,416			10	1,133		
邑楽郡千代田町	11,620	8	1,453	9	1,291				
邑楽郡大泉町	41,466	32	1,296	18	2,304	30	1,382	12	3,456
邑楽郡邑楽町	27,372	13	2,106	9	3,041	19	1,441		
最大値		303	2,312	110	5,202	399	1,876	113	18,291
最小値		7	314	8	691	4	394	6	386
平均値		39	1,242	24	3,379	54	967	24	2,342
標準偏差		61	485	25	1,299	89	346	28	3,192

※　「日本金融名鑑 2006 版」より作成。市町村人口は 2005 年国勢調査による。

ここで第 i 支店を閉鎖したら、この第 i エリアの金融機関 F 利用者は、同じエリアにある他の金融機関を利用したり、近隣エリアの F の支店を利用したりするだろう。そこで、第 i エリアの金融機関 F 利用者が近隣の第 j 支店(i≠j)を利用する割合を $\alpha_{ij}(\leq \alpha_i)$ とすると、第 i エリアに住んで第 j 支店を利用する人の数は $\alpha_{ij}N_i, i \neq j$ となる。第 i 支店の閉鎖で金融機関 F から離れてしまう利用者の割合を α_{ii} と表記するならば、$\alpha_{ii}N_i$ が第 i 支店閉鎖に伴う顧客の減少人数である。支店を閉鎖したら店舗維持費用が削減できることを踏まえて、第 i 支店を閉鎖したときの余剰を S_{-i} と表せば、

(2) $S_{-i} = B\left(\sum_{j=1}^{n}\alpha_j N_j - \alpha_{ii}N_i\right) - \left(\sum_{j=1}^{n} c_j - c_i\right)$

となる。(1)、(2)より、S_{-i} が最大になるようにiを選び、なおかつ $S_{-i} > S$ ならば第i支店を閉鎖するインセンティブがある。つまるところ、金融機関Fがエリア 1,2,…,nからなる地域の中から最も効率を高めるようにただ１つの支店を閉鎖するならば[3]、問題

(3) $\max_{i\in\{1,2,\ldots,n\}} B\left(\sum_{j=1}^{n}\alpha_j N_j - \alpha_{ii}N_i\right) + c_i$

を解き、その解 i^* を選択したときの余剰が

(4) $S_{-i^*} > S$

を満たすとき、第 i^* エリアの支店を閉鎖する。(3)の目的関数第二項が店舗維持費用であるのは、この問題が閉鎖店舗を決定する問題で、店舗維持費用が大きいほど費用削減効果が大きいからである。

次に、金融機関利用に伴う利用者の負担するコストを移動距離で代理する。先述の仮定から第 i エリアの利用者の一部は支店が閉鎖されたときに近隣エリアの支店を利用する。今第 i エリアから第 j エリアの支店までの距離を $l_{ij} > 0(i \neq j)$，$l_{ii} = 0$ とすると、第 i 支店閉鎖によって利用者が負担する移動コストの合計を最小化する問題は、

(5) $\min_{i\in\{1,2,\ldots,n\}} \sum_{j=1}^{n} l_{ij}\alpha_{ij}N_i$

となる。当然、(3)と(5)の解は一致するとは限らない。金融機関の支店維持費用が支店ごとにあまり変わらないとしたら、$\alpha_{ii}N_i$ が最小なエリアの支店を閉鎖する。$\alpha_{ii}N_i$ が小さいということは、エリアの人口が小さいか、金融機関 F の利用をやめてしまう割合が小さいことを意味する。支店間の距離が小さく、従ってカバーするエリアの面積が相対的に小さな２つの支店があれば、どちらか一方の支店に統合することは、金融機関側にとって合理的な選択である。何人かの利用者は新たに移動コストを負担しなければならなくなるが、移動距離が短ければそのコストも小さなもので済む。勿論、この２つのエリアの人口が多くて利用者も多く、混雑が生じているならば、２つの支

[3] ここでは簡単のためにただ１つの支店を閉鎖する問題を設定しているが、いくつかの支店を同時に閉鎖することを検討するならば、当然問題はより複雑になる。

店を両方とも維持することは金融機関、利用者ともに利点があり、かつてそのような理由で狭いエリアに二つの支店が設立されたという状況が現実的であろう。一方、利用者としては移動距離が短いほど金融機関 F を使い続ける割合が大きいと考えられ、α_{ij} と l_{ij} は負の相関があるかもしれない。しかし、第 i エリア内、若しくはその近隣に代替可能な F 以外の金融機関があればすべての j について α_{ij} は小さくなるだろう。つまり、あえて金融機関 F の支店を探して利用し続けるという人の割合が低いということで、それは $\alpha_{ii}N_i$ が大きいことを意味する。他の金融機関との競合に着目すると、むしろ一定の範囲内で独占的状態になっているような支店よりも、エリア内や近隣に他の金融機関が存在する支店の方が維持されるかもしれない。その意味では、郵便局や農協の存在が金融機関の撤退を抑止する効果を持つのではないだろうか。とはいえ、郵便局が全市町村に存在する一方で他の金融機関の存在しない町村があり、また人口の少ない地域にはやはり金融機関も少ないというのが実情と思われる。こうしたことについて、次節でいくつかのデータをもとに議論してみたい。

３　金融機関店舗と人口

1990 年代まで、日本においては金融機関の経営は厳しく規制されていた[4]。しかし、その規制下でも貸出金利や店舗展開等で地域格差が存在し、現在に至っても一部その格差が解消されずにいる。貸出金利の地域格差については 1980 年代から指摘されており、それが 2000 年以降も継続していたことは、中田・安達(2006)に示されている。一方、堀内・佐々木(1982)は、金融機関が店舗設立で過当競争的傾向に陥るのは預金金利の上限規制が必然的に生み出すものであり、その店舗展開を規制するのは本末転倒であると指摘した。とはいえ、そうした中でも銀行はもとより信金・信組にいたっても店舗を設立しなかった町村は少なからず存在していた。大山他(1999)によれば、1998 年 3 月末時点で民間金融機関の店舗が無い町村は 554 あり、畔上(2005)では 2002 年 10 月時点でその数は 509、そしてそこに住所を置く人口は 205 万人となっている。このように、店舗設立が強く規制されていた時代に、いくつかの町村ではその規制が該当しないにもかかわらず店舗が設立されなかったのだから、1990 年代半ば以降に店舗規制が緩和されても、店舗設立が進まなくて当然である。しかも、この時代には日本全体で店舗設立が消極的になった３つの要因があったと考えられ、それは①不況、②技術進歩による金融サービス供給の機械化、そして③非都市部の人口減少である。不況によって貸し渋りすら起こる状況では、積極的に預金を集めるインセンティブに欠けるし、だとすれば事業所の少ない地域で有人の店舗を継続するよりも、CD・ATMだけを置いた無人店舗にした方が効率的である。第４表で主要な金融機関の店舗数の推移を示し、第１図は第４表をもとに、1995 年度の

[4] 筒井(2005)など、金融業の規制と競争に関する既存研究は多いため、ここで改めて論ずることはしない。

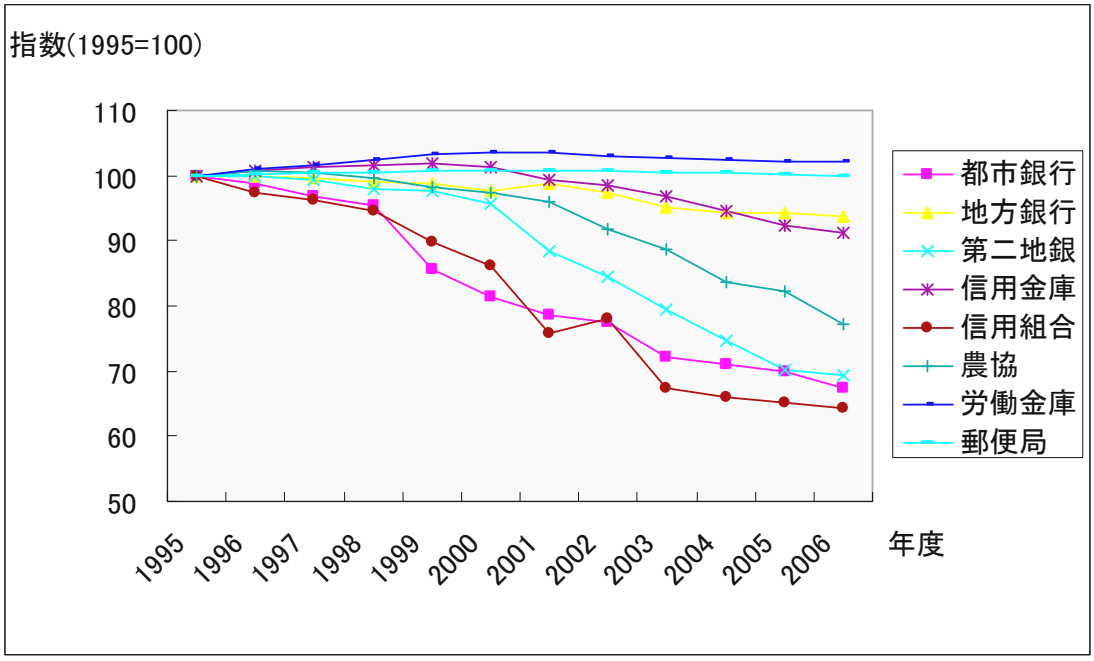
態の店舗数を 100 として指数化したものである。これを見ると、郵便局と労働金庫がほぼ横ばいで、それ以外の業態は店舗数を減らしていることがわかる。その主な要因は、この期間に生じた金融機関の破綻と複数の機関の合併にあると思われる。農協についても同様で、いくつかの組合が破綻し、また広域化の推進によって合併が進み、その結果店舗の合理化が図られた。

表４　主要金融機関店舗数(1995 年度～2005 年度)

年度	都市銀行	地方銀行	第二地銀	信用金庫	信用組合	農協	労働金庫	郵便局	合計
1995	3,502	7,980	4,771	8,524	2,984	13,512	668	24,587	66,528
1996	3,459	7,980	4,761	8,599	2,904	13,604	674	24,638	66,619
1997	3,389	7,949	4,742	8,643	2,872	13,591	679	24,693	66,558
1998	3,346	7,902	4,670	8,668	2,822	13,445	684	24,736	66,273
1999	2,996	7,872	4,659	8,673	2,677	13,255	689	24,768	65,589
2000	2,854	7,800	4,570	8,638	2,575	13,149	692	24,778	65,056
2001	2,750	7,881	4,216	8,480	2,265	12,966	692	24,773	64,023
2002	2,712	7,768	4,037	8,400	2,327	12,419	688	24,752	63,103
2003	2,529	7,584	3,790	8,263	2,008	11,980	687	24,715	61,556
2004	2,483	7,521	3,567	8,059	1,973	11,296	685	24,678	60,262
2005	2,452	7,534	3,354	7,879	1,943	11,124	683	24,631	59,600
2006	2,364	7,470	3,312	7,776	1,922	10,442	683	24,574	58,543

※ 郵便局、農協以外は「金融情報システム白書(平成 19 年版)」から引用し、すべて本店、出張所を含んでいる。
※ 農協本所・支所数は 2004 年度までは「総合農協統計表」から引用し、それらは 3 月末の数である。2005，2006 年度は「JA ファクトブック(JA 全中)」から引用し、9 月現在の数である。
※ 郵便局数は日本郵政公社統計データから引用し、分室を除く数である。

図１　主要金融機関店舗数推移(1995 年度～2005 年度)



このような要因の他に重要と考えられるのは人口の変化である。国勢調査によれば、47 都道府県の中で 1995 年から 2000 年にかけて人口が増加したのは 24, 減少したのは 23 である。同様に、2000 年から 2005 年にかけて人口が増加したのは 15, 減少は 32 である。その結果、1995 年から 2005 年の間に人口が増加したのは 21, 減少は 26 となった。一方、市町村レベルでは 2000 年から 2005 年の間に全国 2,217 市町村(東京都特別区部は 1 市とする)のうち、1,601 市町村で人口が減少している。こうした人口の変化と店舗設立の関係については第 5 表が参考となる。第 5 表には 1995 年から 2005 年までの金融機関の支店開設数が都道府県ごとにまとめられている。開設数が 1 桁の県は 14 あり、このうち 10 年間の人口変化率がプラスなのは山梨県と沖縄県の 2 県しかない。また、人口変化率がプラスである都府県のうち、この 2 県を除いたものは開設数が 10 を超えている。こうしたことから、1995 年から 2005 年までの 10 年間は人口が増加している地域ほど金融機関の支店開設が盛んだったのではないかと推測できる。しかし、このデータは「開設数」で、都道府県ごとの支店の純増(または減)数を示しておらず、またその開設数には、金融機関の再編によって、かつて他の機関の支店だったものが一時的な閉鎖を経て再開設されたものも含まれている。支店の開設や閉鎖は各機関の意思決定によるものであり、そこに人口変化の要因が及ぼす影響を考察するにはより詳細なデータを用いなければならない[5]。

[5] 金融機関の店舗展開と人口・世帯数の関係を見るとき、地域ごとのクロスセクションデータを用いることが多く、例えば、伊藤(2004)、家森・近藤(2001)がある。

第５表　都道府県別金融機関支店開設数と人口変化率

（1995 年 11 月 1 日～2005 年 10 月 31 日）

都道府県	支店開設数	人口変化率	都道府県	支店開設数	人口変化率
北海道	39	-1.1%	滋賀県	17	7.3%
青森県	19	-3.0%	京都府	52	0.7%
岩手県	18	-2.4%	大阪府	59	0.2%
宮城県	32	1.4%	兵庫県	78	3.5%
秋田県	6	-5.6%	奈良県	10	-0.7%
山形県	12	-3.2%	和歌山県	7	-4.1%
福島県	18	-2.0%	鳥取県	7	-1.3%
茨城県	30	0.7%	島根県	5	-3.8%
栃木県	30	1.6%	岡山県	14	0.3%
群馬県	29	1.0%	広島県	30	-0.2%
埼玉県	33	4.4%	山口県	18	-4.0%
千葉県	19	4.5%	徳島県	8	-2.7%
東京都	81	6.8%	香川県	14	-1.4%
神奈川県	48	6.6%	愛媛県	9	-2.6%
新潟県	16	-2.3%	高知県	4	-2.5%
富山県	13	-1.0%	福岡県	36	2.4%
石川県	8	-0.5%	佐賀県	5	-2.0%
福井県	3	-0.7%	長崎県	12	-4.3%
山梨県	4	0.3%	熊本県	4	-0.9%
長野県	20	0.1%	大分県	14	-1.8%
岐阜県	26	0.3%	宮崎県	11	-1.9%
静岡県	35	1.5%	鹿児島	5	-2.3%
愛知県	68	5.6%	沖縄県	6	6.9%
三重県	14	1.4%			

※ 日本金融通信社「日本金融名鑑 2006 年版」より作成
※ 金融機関は、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金。出張所、インストア支店は含み、バーチャル支店は含まない。
※ 人口は 1995 年および 2005 年国勢調査による。

他方、郵便局についても、1995 年度から 2005 年度までの都道府県ごとの局数変化を第 6 表にまとめた。47 都道府県のうち局数変化と人口変化の符号が一致するものは 32 である。郵便局はすべての市町村に存在し、大山他(1999)によると、郵便局と利用者の平均距離は日本全体で 1.1km ということである。しかし、第 6 表が示すように、人口の増減に合わせて局数が変化する傾向もないとはいえない。

第６表　都道府県別郵便局数変化と人口変化率(1995 年度～2005 年度)

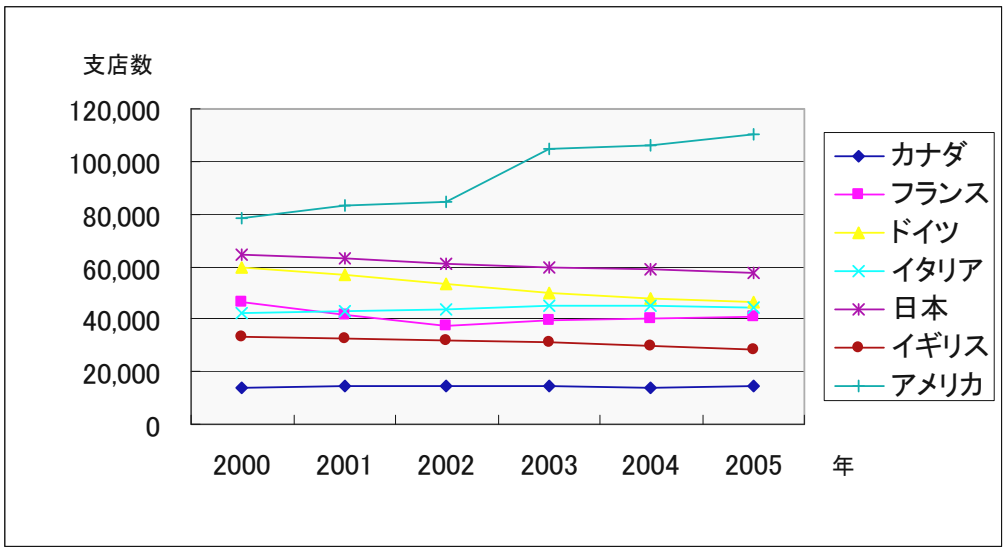
都道府県	局数変化	人口 変化率	都道府県	局数変化	人口 変化率
北海道	-24	-1.1%	滋賀県	-1	7.3%
青森県	-2	-3.0%	京都府	-1	0.7%
岩手県	-8	-2.4%	大阪府	11	0.2%
宮城県	2	1.4%	兵庫県	11	3.5%
秋田県	-1	-5.6%	奈良県	4	-0.7%
山形県	-2	-3.2%	和歌山県	2	-4.1%
福島県	-10	-2.0%	鳥取県	1	-1.3%
茨城県	-3	0.7%	島根県	0	-3.8%
栃木県	2	1.6%	岡山県	-1	0.3%
群馬県	-6	1.0%	広島県	-1	-0.2%
埼玉県	12	4.4%	山口県	-1	-4.0%
千葉県	25	4.5%	徳島県	-2	-2.7%
東京都	35	6.8%	香川県	4	-1.4%
神奈川県	-7	6.6%	愛媛県	-2	-2.6%
新潟県	24	-2.3%	高知県	-8	-2.5%
富山県	-18	-1.0%	福岡県	18	2.4%
石川県	-14	-0.5%	佐賀県	1	-2.0%
福井県	-4	-0.7%	長崎県	-1	-4.3%
山梨県	-4	0.3%	熊本県	-2	-0.9%
長野県	-2	0.1%	大分県	-6	-1.8%
岐阜県	3	0.3%	宮崎県	-2	-1.9%
静岡県	2	1.5%	鹿児島	-2	-2.3%
愛知県	7	5.6%	沖縄県	16	6.9%
三重県	-1	1.4%			

※ 日本郵政公社統計データより作成。年度末の数。分室は含まない。
※ 人口は 1995 年および 2005 年国勢調査による。

最後に、金融機関店舗数を外国と比較してみると、BIS(Bank for International Settlement)のデータが参考になり、第２図によれば 2000 年以降先進国では金融機関の店舗数はアメリカを除いて横ばいか減少である。また、第３図には人口 100 万人当りの支店数の推移が示してあり、アメリカとイタリアが増加傾向で、フランスが 2002 年以降増加に転じていることがわかる。第２図にアメリカは最も支店数が多くその推移も増加傾向であることが示されているが、人口に対する割合で見るとここに挙げた７か国の中では最も小さいため、今後も増加余地があるのかもしれない。日本は支店数では７か国中２番目に多いが、人口に対する割合で見ると５番目となっている。このデータにはATM等の無人店舗やコンビニエンスストア、バーチャル支店などは含まれておらず、これらが有人店舗を代替する傾向がさらに増していくならば、先進国の中でも金融機関店舗の相対的に少ない国となるかもしれない[6]。

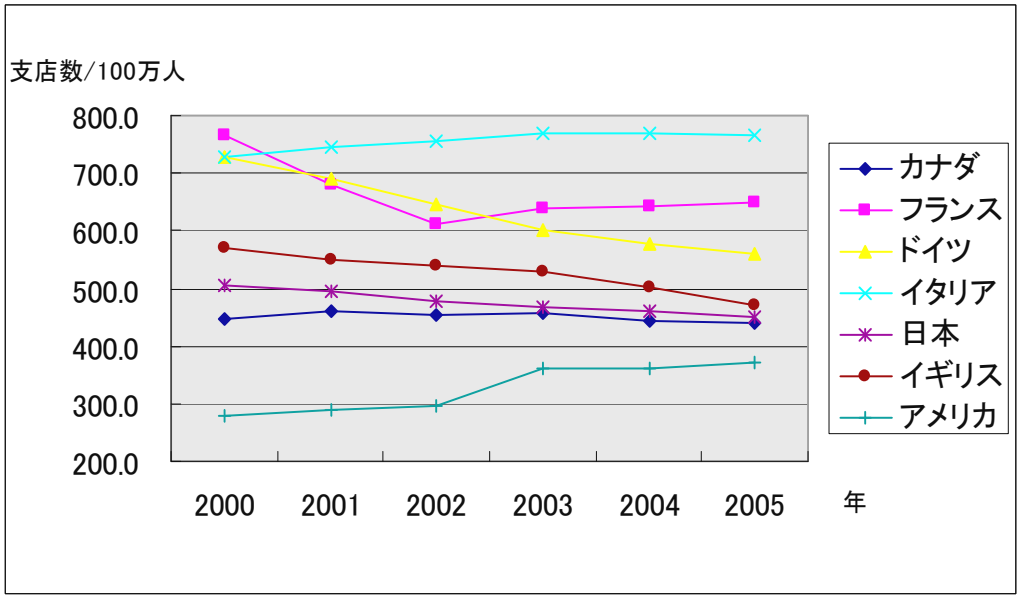
[6] 日本においては、各金融機関の CD・ATM の設置台数も 1995 年から 2003 年にかけてピークを迎え、その後減少している(古江(2005))。

第２図　先進国の金融機関支店数



※　BIS データによる。各国の支店数は日本を除き暦年末の値で、日本は年度末の値。

第３図　先進国人口 100 万人当り支店数



※　BIS データによる。各国の支店数は日本を除き暦年末の値で、日本は年度末の値。

４　まとめ

本稿では、店舗サービスという概念を前提に、人口が減少していく経済において金融機関がどのように店舗の合理化を図るのかという問題と、最近の日本における人口変化と金融機関店舗数との関係を扱った。これは金融サービスの供給に地域格差があることを示唆するが、地域格差に関する問題は金融に限らず、医療や教育など様々なサービスについても当てはまる。ただ、医療に関しては公立病院が、教育については

公立学校が、多くの問題を抱えつつも存在する基盤を失っていない。それに対して、金融サービスについては 100 年以上にわたって政府の下で金融機関としての役割も担ってきた郵便局の貯金事業が 2007 年 10 月より日本郵政株式会社傘下のゆうちょ銀行として民営化された。公営か民営かということが大きく関わる問題の 1 つに、事業の撤退や閉鎖があるだろう。すなわち、公立病院や公立学校が廃止や統合に至る際、利用者である地域住民が間接的にせよ議論に参加する機会を見つけることができる。反対に、民間金融機関が店舗の統廃合に当たって利用者の意見を反映させることは考えにくい。ここに、今後の金融サービス供給の地域格差拡大を懸念し、問題を提起したものである。

【参考文献・資料】

畔上秀人　2005　中山間地域の金融機関利用について―群馬県黒保根村のアンケート調査から―,『貯蓄経済理論研究会年報』, 第 20 巻, 137-149

畔上秀人　2007　中山間地域の金融機関利用について―二つの村で行ったアンケート調査から―,『貯蓄･金融･経済論文集』, 平成 18 年度, 1-13

古江晋也　2005　店舗規制緩和と金融機関の店舗展開,『農林金融』, 2005.8, 農林中央金庫

堀江康熙･川向肇　1999　小規模金融機関の経営地盤,『経済学研究』, 第 66 巻, 第 3 号, 197-226

堀内昭義･佐々木宏夫　1982　家計の預･貯金需要と店舗サーヴィス,『経済研究』, 第 33 巻, 第 3 号, 219-229

堀江康熙･川向肇　1999　小規模金融機関の経営地盤,『経済学研究』, 第 66 巻第 3 号, 197-226

伊藤隆康　2004　東京都における預金金融機関の店舗配置と競合,『生活経済研究』, 第 20 巻, 113-126

松原　宏　2006　『経済地理学　立地・地域・都市の理論』, 東京大学出版会

中田真佐男・安達　茂弘　2006　貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか？～金融機関別・都道府県データによる実証分析～,『PRI Discussion Paper Series』 06A-23（財務省 財務総合政策研究所）

小原　宏　2007　世帯のメインバンクに関する分析― 個票データを用いたプロビットモデルによる分析 ―,『生活経済学研究』, 第 25 巻, 35-46

奥井めぐみ　2000　金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択:「金融機関利用に関する意識調査(平成 11 年度)」より,『郵政総合研究所ディスカッションペーパー･シリーズ』, 2000-06

大山達雄･田村浩之･佐野貴子　1999　郵便局の置局配置に関する調査研究,『郵政研究所月報』, 1999.11, 4-23

筒井義郎　2005　『金融業における競争と効率性―歴史的視点による分析』, 東洋経済新報社

家森信善･近藤万峰　2001　公的金融機関と民間金融機関の立地行動,『生活経済学研究』第 16 巻, 173-185

由里宗之　2000a　地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(前編)～中京大都市圏の預金金融機関を事例として～　『中京商学論叢』, 第 47 巻第 1 号, 25-79

由里宗之　2000b　地域経済学的指標を用いた地域預金金融機関の立地条件の計測の試み(後編)～中京大都市圏の預金金融機関を事例として～『中京商学論叢』, 第 47 巻第 2 号, 39-96

Evanoff, D. D., 1988, “Branch Banking and Service Accessibility,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 20, No. 2, May, 191-202.

Fujita, M., Krugman, P., and Venables, A., 1999 “The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade: Cities, Regions, and International Trade,” MIT Press.